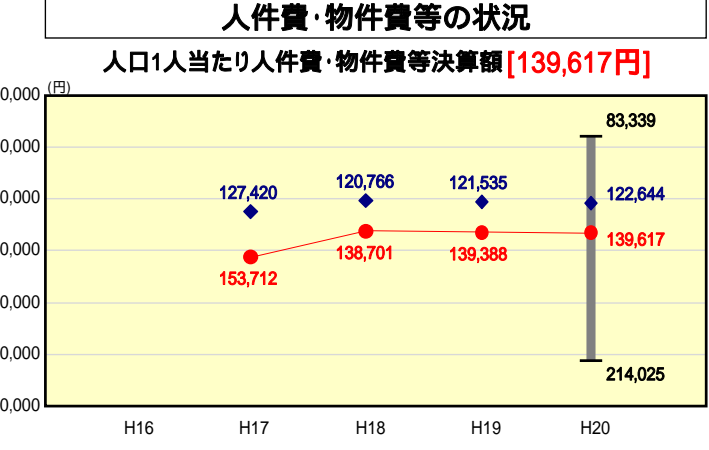
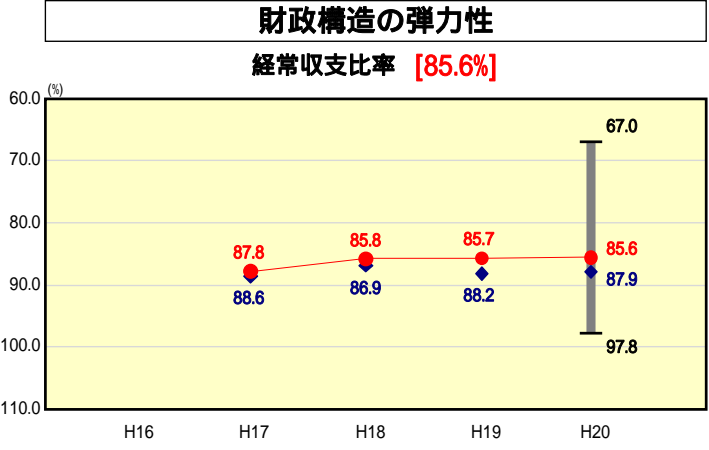
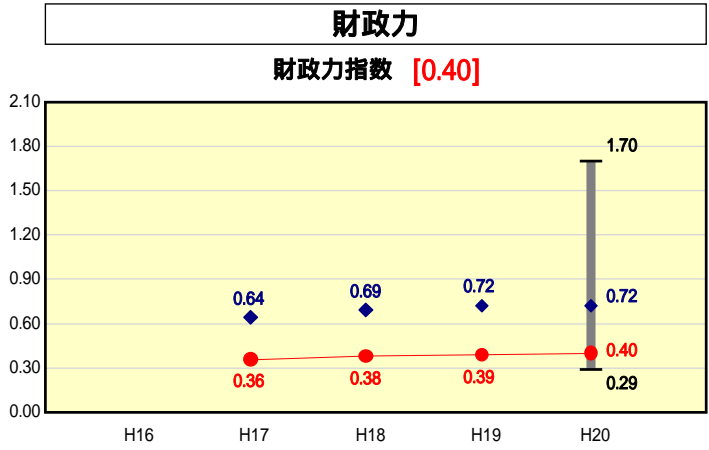


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

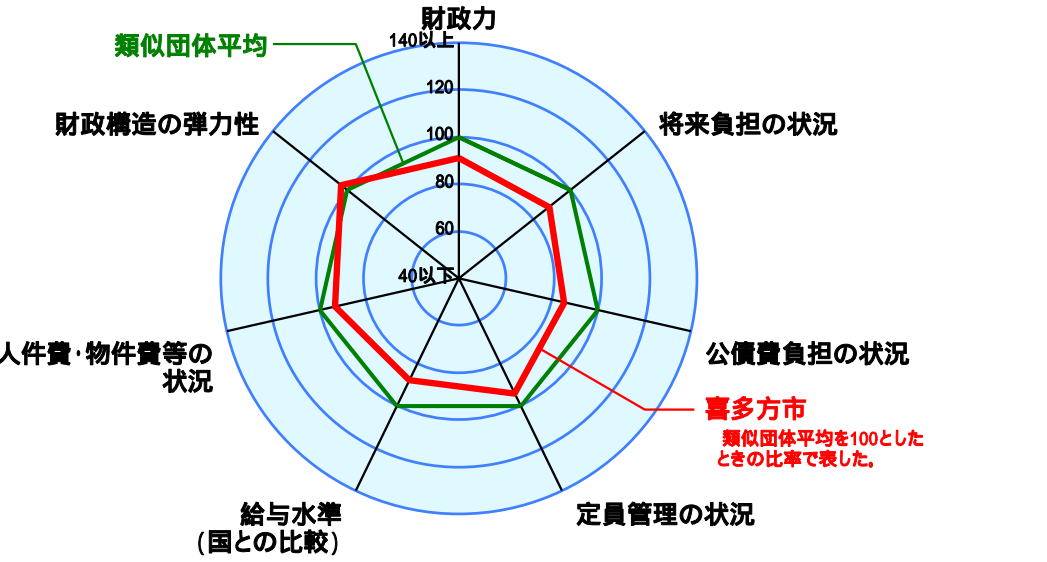
分析欄

【財政力指数】
財政力指数については、前年度と比較し0.01ポイントの上昇とほぼ横ばいの状況であり、類似団体平均を0.32ポイント、福島県市町村平均を0.11ポイント下回る状況となっている。市税については長引く景気低迷の影響により特に法人関係の減収により前年度と比較し 3.1%となっている。今後においても税収の大きな伸びは期待できないため、税収の確保を図るとともに事務事業の見直しを進め財政基盤の強化を図る。

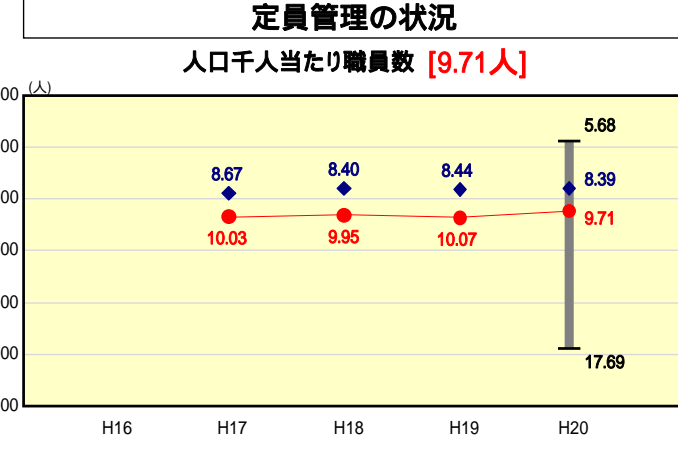
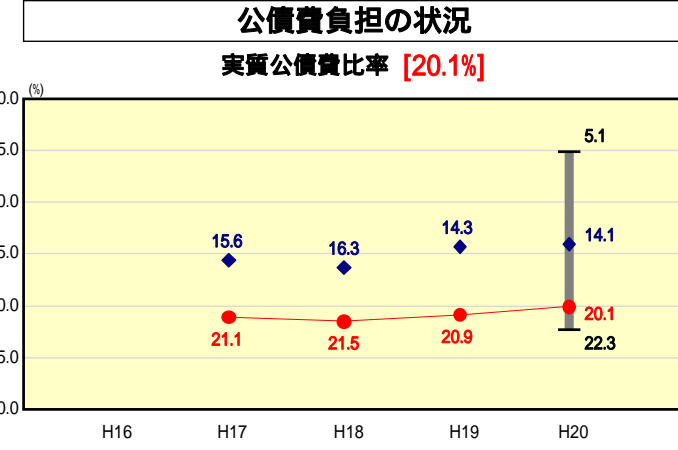
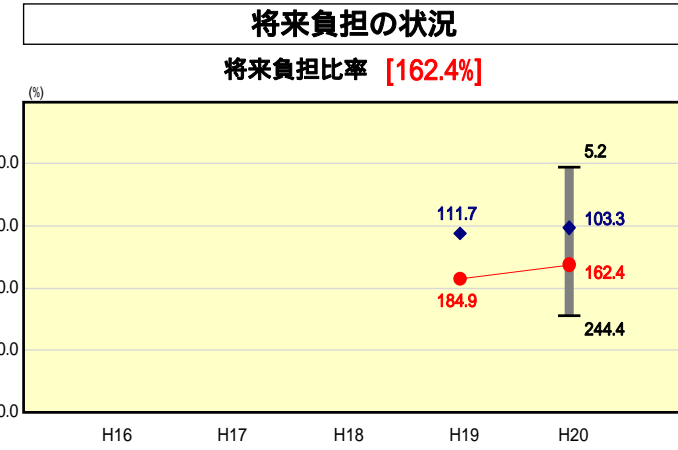
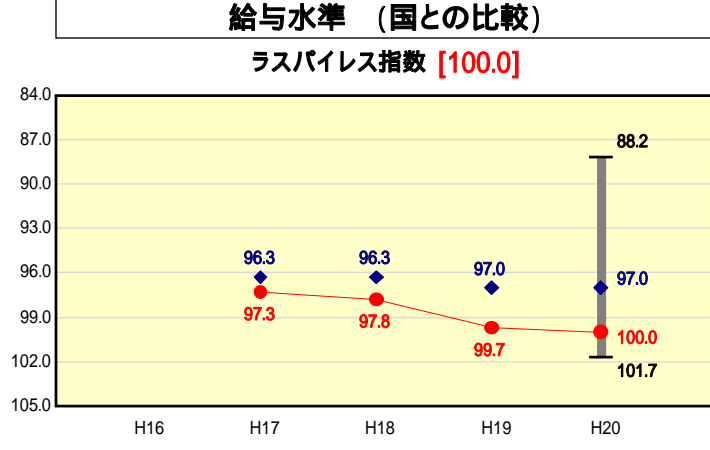
【経常収支比率】
類似団体平均を2.3ポイント、福島県市町村平均を2.8ポイント下回っている状況にある。今後については少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、退職手当等の増加が見込まれ、指標の上昇が予測される。対策として事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制、公債費負担適正化計画に基づき85%以下を目標とする。

【実質公債費比率】
前年度と比較して0.8ポイント改善したものの、類似団体平均を6.0ポイント、福島県市町村平均

人口	54,072	人(H21.3.31現在)
面積	554.67	km ²
標準財政規模	15,968,475	千円
歳入総額	25,085,804	千円
歳出総額	23,592,542	千円
実質収支	454,505	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



均を5.8ポイント上回っている状況である。比率の高い要因としては、過年度において積極的に建設事業を進めたことや国営事業の膨大な償還金を負担していることが挙げられる。国営事業の負担金については、平成20年度において地方債(一般公共事業債及び過疎債)を財源とした一部繰上償還を実施した。平成20年度決算における実質公債費比率は20.1%となっており、公債費負担適正化計画の目標値である20.3%を0.2ポイント下回っている状況で計画どおり低減されており、公債費負担適正化計画期間である平成24年度には18%を下回ることができると見込まれる。

【将来負担比率】
前年度と比較して22.5ポイント減少しているが、類似団体平均を59.1ポイント、福島県市町村平均を62.0ポイント上回っている状況である。この主な要因は、過年度に積極的に建設事業を進めたことや公営企業においても施設の統合を積極的に実施したことや継続的に建設事業が実施されてきたことが挙げられる。今後の見込みとしては、新規発行の地方債の抑制により地方債残高の減少が見込まれるとともに、ダムの償還など債務負担行為に基づく支出予定額についても減少が見込まれるため、将来負担比率についても低減されるが見込まれる。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を3.0ポイント、全国市平均を1.6ポイント上回っている。国の制度に沿った給与と制度の適正化を図り、指数の低減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均より14.6%、福島県市町村平均より22.5%高い数値であり、前年度と比較し0.2%程度高い数値となっている。前年度と比較して高くなった要因としては、維持補修費が前年度と比較し13.6%の増加したことが挙げられる。今後は行政改革実施計画による各種取り組みにより行政コストの低減を図る。

【人口千人当たり職員数】
前年度と比較し14人の削減となったが、類似団体平均を1.32人、福島県市町村平均を2.18人上回っている。今後は定員適正化計画や行政改革実施計画に則り、定員モデルや類似団体別職員の状況を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。